

2023 年 3 月 29 日

団体年金事業部

## 特別法人税の課税停止措置の延長について ～2026 年 3 月末まで課税が凍結されます～

2023 年 3 月 29 日、特別法人税（退職年金等積立金に対する法人税）の課税停止措置の延長規定が盛り込まれた「所得税法等の一部を改正する法律」が参議院本会議にて可決・成立しました。

これにより、2022 年 12 月 23 日付で閣議決定された「令和 5 年度税制改正の大綱」に基づき、特別法人税の課税停止措置が 2026 年 3 月 31 日まで延長されることが法令上確定しましたので、ご報告いたします。

### <所得税法等の一部を改正する法律案（抜粋）>

（租税特別措置法の一部改正）

第 10 条 租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）の一部を次のように改正する。

（中略）第 68 条の 5 中「令和 5 年 3 月 31 日」を「令和 8 年 3 月 31 日」に改める。

### <特別法人税の課税停止措置の沿革>

| 年 月 日  | 税制上の取扱い         |
|--|-----------------|
| 1962（昭和 37）年 4 月 1 日 ～ 1999（平成 11）年 3 月 31 日 | 課税              |
| 1999（平成 11）年 4 月 1 日 ～ 2001（平成 13）年 3 月 31 日 | 課税停止措置の開始（2 年間） |
| 2001（平成 13）年 4 月 1 日 ～ 2003（平成 15）年 3 月 31 日 | 課税停止措置の延長（2 年間） |
| 2003（平成 15）年 4 月 1 日 ～ 2005（平成 17）年 3 月 31 日 | 課税停止措置の延長（2 年間） |
| 2005（平成 17）年 4 月 1 日 ～ 2008（平成 20）年 3 月 31 日 | 課税停止措置の延長（3 年間） |
| 2008（平成 20）年 4 月 1 日 ～ 2011（平成 23）年 3 月 31 日 | 課税停止措置の延長（3 年間） |
| 2011（平成 23）年 4 月 1 日 ～ 2014（平成 26）年 3 月 31 日 | 課税停止措置の延長（3 年間） |
| 2014（平成 26）年 4 月 1 日 ～ 2017（平成 29）年 3 月 31 日 | 課税停止措置の延長（3 年間） |
| 2017（平成 29）年 4 月 1 日 ～ 2020（令和 2）年 3 月 31 日  | 課税停止措置の延長（3 年間） |
| 2020（令和 2）年 4 月 1 日 ～ 2023（令和 5）年 3 月 31 日   | 課税停止措置の延長（3 年間） |
| 2023（令和 5）年 4 月 1 日 ～ 2026（令和 8）年 3 月 31 日   | 課税停止措置の延長（3 年間） |

### 【参考資料】

- ・所得税法等の一部を改正する法律案（財務省 Web サイト）

[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/bills/211diet/index.htm](https://www.mof.go.jp/about_mof/bills/211diet/index.htm)

- ・議案情報（参議院 Web サイト）

<https://www.sangiin.go.jp/japanese/johol/kousei/gian/211/gian.htm>